

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014656	北海道	剣淵町	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃		97.4%	98.4%
本庁舎の夜間警備		96.5%	98.2%
案内・受付		40.0%	86.3%
電話交換		50.0%	80.2%
公用車運転		88.5%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		95.0%	97.2%
学校給食(調理)		58.6%	73.2%
学校給食(運搬)		81.2%	91.0%
学校用務員事務		54.9%	38.2%
水道メーター検針		94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等		96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.0%	99.2%
在宅配食サービス		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.2%	99.8%
ホームページ作成・運営		99.2%	98.1%
調査・集計		92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	単体導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)平均
体育館	1	0	0.0%	利用団体の自主管理しているため	0	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用団体の自主管理しているため	0	20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	民間へ管理委託しているため	0	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	4.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.5%	84.8%
体育施設 (公園広場、山(山の会等))	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0	63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0	44.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	町職員(建設課)にて管理等を行っており、運営時、緊急時の対応も適切に行われているため	0	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0	10.5%	23.3%
図書館	0	0	0		0	6.8%	21.2%
博物館 (美術館、史料館、民俗館、動物館)	0	0	0		0	12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町職員(教育委員会)にて管理等の業務を行っており、平時時、緊急時も適切に対応されているため	0	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0	18.5%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町職員(健康福祉課)にて管理等の業務を行っており、平時時、緊急時においても適切に対応されているため	0	30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	地元の指定管理者となりえる団体がいないため	0	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	9.9%
委託率	6.0%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.9%	0.0%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	57.0%
単独クラウド	96.0%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体